



平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月9日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <http://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶田 直
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部マネージャー (氏名) 中山 正吾 (TEL) 03-3241-5511
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	42,623	△25.4	2,952	△29.4	3,229	△34.4	2,052	△33.8
27年12月期第3四半期	57,153	△11.1	4,181	2.5	4,921	△0.5	3,101	△59.9

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 1,325百万円(△57.3%) 27年12月期第3四半期 3,102百万円(△60.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	74.94	74.50
27年12月期第3四半期	113.24	112.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第3四半期	86,936	72,331	79.0
27年12月期	89,316	71,779	76.2

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 68,689百万円 27年12月期 68,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年12月期	—	14.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,600	△24.4	3,000	△38.7	3,400	△41.6	2,100	△46.7	76.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期3Q	30,336,061株	27年12月期	30,336,061株
28年12月期3Q	2,949,676株	27年12月期	2,949,391株
28年12月期3Q	27,386,558株	27年12月期3Q	27,387,164株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高については、主にガス事業の売上高が減少したことにより、前年同期に比べ25.4%減少の426億23百万円となりました。また、ヨード販売価格が低下したことなどにより、営業利益については前年同期に比べ29.4%減少の29億52百万円、加えて受取配当金が減少したことなどもあり、経常利益については34.4%減少の32億29百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については33.8%減少の20億52百万円となりました。

なお、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであり、増減の比較については、全て「前年同期」との比較となっております。

<ガス事業>

冬季の気温が高めに推移したことや、輸入エネルギー価格下落の影響による一部販売価格の低下などにより、売上高については26.2%減少の381億5百万円となり、営業利益については7.3%減少の39億21百万円となりました。

<ヨード・かん水事業>

国際的な価格低下の影響を受けヨード販売価格が低下したことなどにより、売上高については29.0%減少の27億87百万円、営業利益については48.7%減少の9億64百万円となりました。

<その他>

前年10月からの電力事業の開始などにより、売上高については8.3%増加の17億30百万円となりましたが、器具販売事業の利益が低下したことなどにより、営業利益については32.2%減少の85百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

<資産の部>

流動資産は、ガスの販売価格の低下などによる受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5.4%減少の343億7百万円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の減少などがありましたが、設備投資の増加による建設仮勘定の増加などにより、前連結会計年度末並の526億28百万円となりました。以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ2.7%減少の869億36百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は、ガスの仕入価格の低下などによる支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ26.6%減少の76億15百万円となりました。また、固定負債は、繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ2.4%減少の69億89百万円となりました。以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ16.7%減少の146億4百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は、前連結会計年度末並の723億31百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しについては、平成28年8月10日付の「平成28年12月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更ありません。詳細については、平成28年8月10日付の「平成28年12月期 第2四半期決算短信」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いた
しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定に
よる取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法
に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を
行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から
将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報
告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設
備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える
影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,923	12,114
受取手形及び売掛金	6,773	4,505
有価証券	15,702	15,191
たな卸資産	957	1,075
その他	914	1,423
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	36,267	34,307
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	13,284	12,654
その他(純額)	20,478	22,938
有形固定資産合計	33,763	35,592
無形固定資産	1,555	1,330
投資その他の資産		
投資有価証券	15,212	13,680
その他	2,568	2,072
貸倒引当金	△50	△47
投資その他の資産合計	17,730	15,705
固定資産合計	53,049	52,628
資産合計	89,316	86,936
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,343	2,834
引当金	34	68
その他	6,000	4,712
流動負債合計	10,377	7,615
固定負債		
長期借入金	901	959
退職給付に係る負債	4,486	4,604
引当金	218	267
その他	1,553	1,158
固定負債合計	7,160	6,989
負債合計	17,537	14,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	13,922	13,922
利益剰余金	46,385	47,670
自己株式	△1,132	△1,132
株主資本合計	67,174	68,460
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,151	487
退職給付に係る調整累計額	△302	△257
その他の包括利益累計額合計	848	229
新株予約権	163	189
非支配株主持分	3,591	3,452
純資産合計	71,779	72,331
負債純資産合計	89,316	86,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
売上高	57,153	42,623
売上原価	46,233	32,989
売上総利益	10,919	9,633
販売費及び一般管理費	6,737	6,680
営業利益	4,181	2,952
営業外収益		
有価証券利息	207	105
受取賃貸料	97	108
その他	518	131
営業外収益合計	823	346
営業外費用		
支払利息	28	24
賃貸費用	14	18
その他	40	26
営業外費用合計	83	69
経常利益	4,921	3,229
特別利益		
固定資産売却益	0	27
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	27
特別損失		
固定資産除却損	95	103
その他	34	3
特別損失合計	130	106
税金等調整前四半期純利益	4,792	3,150
法人税等	1,468	1,105
四半期純利益	3,324	2,044
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	223	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,101	2,052

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	3,324	2,044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285	△763
繰延ヘッジ損益	29	—
退職給付に係る調整額	34	44
その他の包括利益合計	△222	△718
四半期包括利益	3,102	1,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850	1,433
非支配株主に係る四半期包括利益	251	△107

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	51,632	3,923	55,555	1,597	57,153	—	57,153
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4	—	4	40	45	△45	—
計	51,636	3,923	55,559	1,638	57,198	△45	57,153
セグメント利益	4,232	1,880	6,112	125	6,238	△2,056	4,181

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,056百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,135百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨード・ かん水事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,105	2,787	40,893	1,730	42,623	—	42,623
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	146	—	146	43	189	△189	—
計	38,251	2,787	41,039	1,773	42,812	△189	42,623
セグメント利益	3,921	964	4,885	85	4,970	△2,018	2,952

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,018百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,214百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、第2四半期連結会計期間に事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。